

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 1 9 日 更新

事務事業名		栄典(叙位、叙勲)事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	牧野 淳一
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	秘書政策課	担当者名	中村 亮
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営			所属班	秘書政策班	(内線)	1232
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	・公選による市町長、市町議会議員など、推薦要件を満たしている対象者について、地方自治功労関係(春秋叙勲・高齢者叙勲・死亡叙勲、叙位、褒賞)の上申を行う。 ・市の発展に卓絶した功績があり、郷土の誇りとして尊敬に値する者に対し、名誉市民、市民栄誉賞を授与する。
【業務の流れ】	・春秋叙勲潜在候補者の作成報告(春4月29日現在、秋11月3日現在) ①春秋(高齢者)叙勲：候補者の推薦(履歴照会等)、候補者決定後の上申(功績調書、履歴書、刑罰調書、事業概要調書等の作成)、決定後の伝達 ②死亡叙勲、叙位：死亡後累への連絡、1週間以内に上申(功績調書、履歴書、刑罰調書、事業概要調書等の作成)、決定後遺族へ連絡叙勲(叙位)の伝達 ③褒賞：公益のため私財を寄附し功績顕著な団体・個人に対し、寄附受領後速やかに上申 ・名誉市民：市長が市議会の同意を得て選定 ・市民栄誉賞：選考委員会において選考し、市長が決定
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) ・叙勲の潜在候補者を報告するとともに、高齢者叙勲、死亡叙勲の上申を行った。 平成26年度実績3名 平成27年度実績2名 平成28年度実績2名 平成29年度実績3名 平成30年度実績3名		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・叙勲の潜在候補者を報告するとともに、地方自治功労への該当者の関係書類を作成し上申を行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア：叙勲の申請件数	件		
→イ：			
②対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市町長、市町議会議員であった者で叙勲候補に該当する者	人	→ア：叙勲潜在候補者数	
		→イ：	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
永年にわたる自治功労に対しての叙位、叙勲の授与を受ける。	%	→ア：申請に対する受賞者の割合	
		→イ：	
＊③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
「地方自治の育成発展に貢献し、功績顕著な者であって推薦基準を満たし、叙勲されるにふさわしいと認められる者」であるため、特別な事情がなければ、受賞となる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標		ア イ	件		2	3	1	3	1	1	1	1
② 対象指標		ア イ	人		40	30	30	27	30	30	30	30
③ 成果指標		ア イ	%		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 費 用 量	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	1	2	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	64	210	200	230	0	0	0	0	
		(B)人件費計	千円	0	830	796	906	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	830	796	906	0	0	0	0	

事務事業名	栄典（叙位、叙勲）事務事業	所属部	総務部	所属課	秘書政策課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 高齢者叙勲受章可能性の対象者がいるため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・叙勲の選考は、総務省でおこなわれるため向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・他に類似のものがいないため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・国への上申手続きのみであり、事業費が発生しない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・定期的な潜在候補の報告や死亡の際の1週間での上申など限られているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・叙勲申請対象が国基準によるものであるため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

国基準に則り適正に事務を行っている

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策